



## 平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6531 URL http://www.r-inverse.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 大谷 淳 TEL03 (5643) 7890  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,136	△1.0	37	△69.5	27	△76.3	73	△18.3
29年6月期第2四半期	1,148	—	123	—	114	—	89	—

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 73百万円 (△18.3%) 29年6月期第2四半期 89百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	24.36	24.03
29年6月期第2四半期	30.88	30.58

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成29年6月期より行っているため、平成29年6月期第2四半期の増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年4月1日に普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	2,978	895	30.0	297.69
29年6月期	2,736	814	29.7	272.25

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 894百万円 29年6月期 813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	15.5	369	31.9	324	22.7	266	△15.7	88.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 平成30年6月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使を含めた予定期中平均株式数により算定しております。  
 3. 平成29年8月23日公表の「固定資産の質借及び取得に関するお知らせ」にて開示しました通り、千葉県富津市にてリファインバース イノベーションセンターを設立し、カーペットタイルの再資源化設備を増設の上、平成29年9月より再生樹脂の生産拡大を図ってまいりましたが、新工場の初期設備不具合により再生樹脂製造販

売事業の収益が大幅に悪化しております。一過性の要因により短期的な業績悪化はあるものの、産業廃棄物処理事業及び新規事業は好調に推移しており、新工場における設備が安定稼働すれば業績は回復する見込みとなっております。現在、当第2四半期連結累計期間の経営成績や今後の進捗状況を踏まえて平成30年6月期の通期業績予想につきまして精査しております。当該精査の結果、連結業績予想の数値を修正すべきと判断した場合は速やかに開示いたします。

## ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	3,004,950株	29年6月期	2,989,950株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	100株	29年6月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	2,998,247株	29年6月期2Q	2,898,332株

（注）当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いていますが、一方、海外経済や政策に関する不確実性の影響もあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、再生樹脂増産のための設備を本格稼働させ、また、従前試作品として評価を進めてきた製鋼副資材を量産品として出荷開始するなど、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、将来の新規事業に係る積極的な研究開発投資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,136,694千円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益37,711千円（前年同四半期比69.5%減）、経常利益27,015千円（前年同四半期比76.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益73,031千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの業績はセグメント間取引の相殺前の数値です。

また、前連結会計年度末より、従来「再生樹脂製造販売事業」に区分しておりました当社に係る全社費用につきまして、各セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、これを配分しない方法に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましても、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

## ① 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、使用済みカーペットタイトルの調達量も順調に推移してきました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のカーペットタイトルの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの製品に対する需要は引き続き堅調に推移しております。更に、新規事業として開始した製鋼副資材製造事業は顧客評価を経て予定通り販売を開始し、今後の収益貢献への期待が出来る状況となっています。一方で第1四半期連結会計期間において、増産のための設備設置工事及び試運転期間があり、その間一部製品について製造・販売を停止していたこと、および、量産開始後に初期の設備不具合が発生し製造原価が増加するなどの影響により一時的な収益悪化要因が発生しました。また、人員の増強や新規リサイクル技術の研究開発費等の費用の増加により、売上高は347,008千円（前年同四半期比16.5%減）となり、セグメント損失は11,025千円（前年同四半期はセグメント利益54,231千円）となりました。

## ② 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイトルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は堅調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事に関しても受注件数は安定的に推移しており、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が引き続き業績に寄与しております。

この結果、売上高は801,363千円（前年同四半期比6.2%増）となり、セグメント利益は160,016千円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,228,938千円となり、前連結会計年度末（以下、「前年度末」）と比べ22,035千円減少しております。これは、主として現金及び預金が126,743千円減少、受取手形及び売掛金が33,239千円増加、未収還付法人税等が63,451千円減少、繰延税金資産が49,824千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,658,201千円となり、前年度末と比べ210,568千円増加しております。これは、主として有形固定資産が212,237千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は91,020千円となり、前年度末と比べ53,447千円増加しております。これは、主として開業費が53,447千円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は536,322千円となり、前年度末と比べ821,886千円減少しております。これは、主として短期借入金が647,000千円減少、未払金が223,750千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,546,445千円となり、前年度末と比べ983,335千円増加しております。これは、主として長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は895,392千円となり、80,531千円増加しております。これは主として利益剰余金が73,031千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績や今後の進捗状況を踏まえて現在精査しております。当該精査の結果、連結業績予想の数値を修正すべきと判断した場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	685,890	559,147
受取手形及び売掛金	289,094	322,334
商品及び製品	51,971	51,366
仕掛品	12,649	13,122
原材料及び貯蔵品	19,560	25,718
前払費用	24,009	24,929
未収還付法人税等	63,451	-
繰延税金資産	66,382	116,206
その他	38,670	116,194
貸倒引当金	△708	△82
流動資産合計	1,250,973	1,228,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	564,082	699,641
機械装置及び運搬具	424,887	904,718
工具、器具及び備品	66,353	71,540
土地	102,100	102,100
リース資産	92,212	103,106
建設仮勘定	451,537	26,208
減価償却累計額	△433,502	△427,407
有形固定資産合計	1,267,670	1,479,907
無形固定資産	2,620	3,433
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,193	59,962
敷金及び保証金	97,114	95,351
その他	24,816	21,215
貸倒引当金	△1,781	△1,668
投資その他の資産合計	177,342	174,860
固定資産合計	1,447,632	1,658,201
繰延資産		
開業費	37,573	91,020
繰延資産合計	37,573	91,020
資産合計	2,736,180	2,978,160

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,372	38,464
短期借入金	647,000	-
1年内返済予定の長期借入金	194,901	263,651
リース債務	24,188	27,150
未払金	379,825	156,075
未払費用	25,169	35,078
未払法人税等	4,434	4,030
未払消費税等	25,309	7,275
賞与引当金	13,286	2,830
その他	4,722	1,765
流動負債合計	1,358,209	536,322
固定負債		
長期借入金	338,540	1,296,648
リース債務	55,852	56,854
資産除去債務	129,162	148,637
繰延税金負債	39,555	44,305
固定負債合計	563,109	1,546,445
負債合計	1,921,319	2,082,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,622	408,372
資本剰余金	452,660	456,410
利益剰余金	△43,195	29,836
自己株式	△96	△96
株主資本合計	813,991	894,522
新株予約権	870	870
純資産合計	814,861	895,392
負債純資産合計	2,736,180	2,978,160



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
売上高	1,148,849	1,136,694
売上原価	798,239	808,888
売上総利益	350,610	327,805
販売費及び一般管理費	226,758	290,094
営業利益	123,851	37,711
営業外収益		
受取利息	21	3
受取保険料	-	561
雑収入	-	1,017
その他	386	1,095
営業外収益合計	407	2,676
営業外費用		
支払利息	5,323	7,906
株式上場準備費用	4,787	-
開業費償却	-	5,446
その他	52	18
営業外費用合計	10,164	13,371
経常利益	114,095	27,015
特別利益		
固定資産売却益	888	-
特別利益合計	888	-
特別損失		
固定資産売却損	732	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	732	0
税金等調整前四半期純利益	114,250	27,015
法人税、住民税及び事業税	38,687	1,827
法人税等調整額	△13,931	△47,842
法人税等合計	24,756	△46,015
四半期純利益	89,494	73,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,494	73,031

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	89,494	73,031
四半期包括利益	89,494	73,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,494	73,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	114,250	27,015
減価償却費	29,029	59,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,703	△738
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,165	△10,456
受取利息及び受取配当金	△21	△3
支払利息	5,323	7,906
有形固定資産売却損益（△は益）	155	0
売上債権の増減額（△は増加）	△5,682	△33,126
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,561	△6,026
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,792	△908
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,572	△18,033
未収消費税等の増減額（△は増加）	-	△16,452
その他	41,358	40,111
小計	111,027	49,144
利息及び配当金の受取額	21	3
利息の支払額	△5,290	△5,607
法人税等の支払額	△72,997	-
法人税等の還付額	-	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,760	43,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△17,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△25,065	△492,678
有形固定資産の売却による収入	4,074	-
無形固定資産の取得による支出	-	△960
敷金及び保証金の差入による支出	-	△270
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,396
繰延資産の取得による支出	-	△53,447
その他	162	△3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,829	△554,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	44,000	△647,000
長期借入れによる収入	-	1,135,000
長期借入金の返済による支出	△108,642	△108,142
株式の発行による収入	179,390	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,953	7,500
リース債務の返済による支出	△8,777	△12,668
自己株式の取得による支出	△96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,827	374,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,758	△135,794
現金及び現金同等物の期首残高	615,403	670,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,161	535,096

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月28日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成28年7月27日に払込が完了しております。これにより90,000株の株式発行を行いました。

当社は、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成28年8月30日に払込が完了しております。これにより24,700株の株式発行を行いました。

当社は、新株予約権の行使により当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,976千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が392,671千円、資本剰余金が440,710千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	394,597	754,252	1,148,849	1,148,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,800	286	21,086	21,086
計	415,398	754,538	1,169,936	1,169,936
セグメント利益	54,231	136,729	190,961	190,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,961
セグメント間取引消去	56
未実現利益の調整額	△24
全社費用（注）	△67,141
四半期連結損益計算書の営業利益	123,851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験技術費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	336,472	800,222	1,136,694	1,136,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,535	1,141	11,677	11,677
計	347,008	801,363	1,148,371	1,148,371
セグメント利益または損失(△)	△11,025	160,016	148,990	148,990

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,990
セグメント間取引消去	△366
未実現利益の調整額	△1,396
全社費用(注)	△109,516
四半期連結損益計算書の営業利益	37,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験技術費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「再生樹脂製造販売事業」に区分しておりました当社グループに係る全社費用につきまして、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、前連結会計年度末よりこれを配分しない方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に関しましても、変更後の計算方法に基づき集計しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## （ストック・オプションとしての新株予約権の発行）

当社は、平成30年1月19日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、下記のとおり第10回新株予約権を割り当てることを決議し、平成30年1月25日に付与いたしました。その内容は次のとおりであります。

## （1）ストック・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるために、当社及び当社子会社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

## （2）新株予約権の発行要領

## ①新株予約権の割当日

平成30年1月25日

## ②付与対象者の区分及び人数

当社従業員 38名、当社子会社従業員 59名

## ③新株予約権の発行数

126個

## ④新株予約権の払込金額

無償で発行するものとする。

## ⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 12,600株（新株予約権1個につき100株）

## ⑥新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個あたり341,500円（1株あたり3,415円）

## ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## ⑧新株予約権の行使の条件

- i) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権を保有する者（以下「権利者」という。）について「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- ii) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- iii) 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならない、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

## ⑨新株予約権の行使期間

平成31年12月23日から平成39年12月22日まで

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。